

国立大学法人和歌山大学の平成 18 年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

和歌山大学は、地域社会に根ざした大学として、地域社会の求める人材を養成し、オンライン研究を推進するという基本的な目標を達成するため、かねてより計画を進めていた観光学部構想の第一歩として、平成 19 年度から経済学部に関光学科を設置することとなった。

また、同大学は、平成 17 年度の評価委員会の評価結果を踏まえ、教職大学院の設置、システム工学研究科の見直しが進められ、全学データベースについても、教員データベースを拡充し、新学部構想に対応した新たな教務システムが検討されるなど、指摘に対する取組が行われている。

一方、大学院博士課程の定員充足に関しては、学生募集活動に力を入れ、若干の改善が見られるものの、依然として充足率は 85%を下回っている。今後は、募集活動の強化のみならず、教育の内容、方法にまで踏み込んだ検討が期待される。

この他、財務内容については、教育研究活動を活性化するために、様々なインセンティブ経費が用意されている。今後これらの経費による効果が期待される。

教育研究の質の向上については、学生教職員改善ワークショップを行い、その成果は学生が主体的に参加する「自主創造体験演習」を開講することに結実している。

2 項目別評価

・業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化

運営体制の改善

教育研究組織の見直し

人事の適正化

事務等の効率化・合理化

平成 18 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

観光学科の設置計画の推進にあたり、学長裁量ポストの戦略的活用や法人化前からの人件費削減を想定した戦略的な人的資源配分に取り組んでいる。

平成 17 年度評価結果において課題として指摘された事項については、

- ・ 大学院組織の在り方について、教職大学院設置のための検討が行われており、システム工学研究科においては、専攻の下にある「クラスタ」の再編が行われている
- ・ 教員評価システムについて、評価項目等を決定し、平成 19 年度に実施することが決定されている
- ・ 全学データベースの構築について、教員データベースを拡充するとともに、新学部構想に対応した新たな教務システムが検討されている
- ・ 学生収容定員の充足について、博士後期課程の認知度を向上させるため、冊子「博

士後期課程への誘い」を作成・配付したほか、入学者選抜を3次募集まで実施するなど、入学者の確保に努めている

など、指摘に対する取組が行われている。

なお、大学院博士課程の定員充足率が、未だ85%を切っている。これまでの努力が主として広報活動の充実、社会人学生の確保などに向けられているが、企業の求人態様や大学の地理的条件を考えると、教育内容、方法にまで踏み込んだ対応が求められる。

平成18年度の実績のうち、下記の事項に課題がある。

大学院博士課程において、学生収容定員の充足率が85%を満たさなかったことから、引き続き、速やかに定員の充足や入学定員の適正化に努めることが求められる。

【法人による自己評定と評価委員会の判断が異なる事項】

年度計画【136】「附属図書館の基本方針を策定し、それに基づく業務改善、専門委員会の立ち上げを行う。」(実績報告書9頁)については、基本方針の策定に至っていないことから、年度計画を十分には実施していないものと認められる。

【評定】中期目標・中期計画の達成のためにはやや遅れている

(理由) 年度計画の記載32事項中31事項が「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるが、1事項について「年度計画を十分には実施していない」と認められ、かつ、大学院博士課程において学生収容定員の充足率が85%を満たさなかったこと等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善

外部研究資金その他の自己収入の増加

経費の抑制

資産の運用管理の改善

平成18年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

平成19年度予算編成において各部局のより一層の教育研究活動の活性化を促すため、またその努力によりインセンティブを与えるための各種経費の確保が決定されている。

説明会、情報交換会等の開催の結果、対前年度比で、科学研究費補助金の新規採択件数は3%、採択率は7%、交付額は48%上昇している。また、外部資金比率は3.5% (対前年度比0.7%増) となっている。

一部消耗品について、低廉な価格で調達可能なウェブサイトによる発注を教職員に推奨することで、コスト意識の醸成が図られている。また、ネット市場において流

通度の高い商品については、同市場における取引価格帯を調達価格決定の指標とする手法が導入されている。

中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

平成 17 年度評価結果において課題として指摘された事項については、施設設備の改善計画の策定について、「既存施設の使用実態調査シート」による現状調査を行い、有効活用されていない部屋については、改善計画を策定し有効活用を図るなど、指摘に対する取組が行われている。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 13 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 社会への説明責任
評価の充実
情報公開等の推進

平成 18 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

引き続き、学長による定例記者会見を隔月開催したほか、地元テレビ局の定時番組に出演するなど、地元報道機関への大学情報の発信に努めている。

教育研究活動を広く社会に認知してもらうために、全教員による「教員メッセ」が開催されている。あわせて、全教員の教育研究活動を収録した「和歌山大学教員プロフィール」を発刊している。

保護者に対しても広報誌を配付するとともに、保護者との情報交換の場として教育懇談会を開催している。また、希望する保護者と一泊二日の「熊野古道ウォーク」を実施するなど、保護者との関係強化に努めている。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 8 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要事項
施設設備の整備・活用等
安全管理

平成 18 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

通学、通勤の利便性向上のため、大学最寄の新駅設置を働きかけ、新駅設置工事が開始されている。

「学生満足」を目標に学生アメニティの向上のため、学生アンケートを実施し、学生の要望を取りまとめ、その一部を実施するとともに、引き続き、施設整備計画を策定し、改善を図っていくこととしている。

事故・災害等緊急時の対応や実験における注意事項等をまとめた安全衛生マニュアル（全構成員用と理系用の 2 種類）を作成し、教職員や学生に配布している。

周辺地域と連携した全大学構成員による大規模な総合防災訓練が実施されている。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由）年度計画の記載 6 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

・教育研究等の質の向上の状況

評価委員会が平成 18 年度の外形的・客観的進捗状況について確認した結果、下記の事項が注目される。

学生の自主性や創造性を喚起するための科目「自主演習」に加え、教養科目として新たに「自主創造体験演習」を開設し、大学の特徴ある教育の充実に努めている。

学生の積極的な参加・企画を求め、学生と教職員とが交流して、教育改善に取り組む教育改善ワークショップが実施されている。

高度な知識と実践能力を兼ね備えた人材の育成を目指し、学部教育・大学院教育を体系的に編成し飛び級制度を活用することで、5年で修士学位取得を可能とする経済学部エキスパート・コースが設けられ、ユニット内履修の弾力化等、改善が図られている。なお、学部・大学院一貫コースの拡大に際しては、コースの教育目標の設定と同時に学士課程の教育への適切な配慮が期待される。

大学生活を送る上で身に付けておくべき社会知識を、各分野の専門家が具体例に即しながら講義する教養科目「学生生活の危機管理」が開講されている。

全学の学生を対象とする「就職支援室」では、キャリアアドバイザー（非常勤）を増員して進路相談体制の充実が図られている。また、各学部の特殊性を考慮した、学部ごとの就職支援体制が整備されている。

オンリー・ワン創成プロジェクト経費について、新たに若手研究枠を設け、支援経費が増額されている。また、システム工学部では、科学研究費補助金の「若手研究」申請資格に準じ、国際会議での研究発表経費の支援を行い、経済学部では着任して 3 年以内の教員の研究費の増額を行うなど、若手教員への支援が実施されている。

交流協定大学である山東大学（中国）の経済学学院長を含む教員等 5 名を招へいし

て、国際シンポジウムを開催するとともに、「日中の相互経済関係の進展と深化」を共通テーマに、国際共同研究が行われている。

岸和田サテライトを開設し、地域生涯学習事業開発プロジェクトによる研究会・セミナーを実施したほか、大学院の授業を始めている。紀南サテライトにおいては、上記研究会・セミナーを同様に実施したほか、地域防災研究・教育の拠点作りについて、三重大学及び和歌山県、三重県との広域的な連携・協力を進め、防災シンポジウムを共同開催している。

学部学生の教育実習方法を改善し、実習入門・応用実習を含む1年次から4年次にわたる総合的な実習カリキュラムを策定し、4年次には学部学生が附属学校の教育に協力できる実習プログラムが開始されている。